

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項

| | | | |
|-------------------|---------------------------------------|--------|------|
| ① 施策名〔施策小〕 | 4 広報機能の充実 | ② 施策番号 | 1103 |
| ③ まちづくりの方向〔政策(章)〕 | 6 みんなでまちづくりに取り組むまち | | |
| ④ 基本施策〔施策大(節)〕 | 2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします | | |
| ⑤ 基本的方向〔施策中〕 | 2 広聴・広報活動の充実 | | |
| ⑥ 担当部名 | ⑦ 担当課名 | | |
| 総合政策部 | 秘書広報課 | | |

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

| | |
|--|--|
| ① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか) | 市民等 |
| ② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか) | 「広報せんなん」の発行、インターネットによる情報発信などの広報機能について、そのコンテンツを充実することにより、市政についてわかりやすく伝えることで市民に知ってもらおう。 |
| ③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか) | 国や大阪府での広報手段の一つに、市町村が発行する紙面活用があり、またマスメディアなどの活用が見受けられる。本市規模においては広報紙での情報が最も主流であり、市民がほしい情報の選択とわかりやすい表現で簡潔に掲載することが求められている。さらにインターネットの普及が著しいが、紙媒体の補完的な位置づけとしても充実を図るとともに、インターネットならではの広報方法手段を發揮させなければならぬ。今後は多様な広報手段でもって、より多くの人に周知することができる環境が整えられていく。 |

[2] 施策指標及び推移

| 施策指標(成果指標) | 単位 | 指標とした理由・考え方 |
|---------------------|----|--|
| ① 広報紙発行部数 計算式 | 部 | 市政情報を広く市民の方に知っていただき、市政への理解と関心を深めてもらうという広報の目的は施策の意図を示すことができる。 |
| ② ウェブサイト閲覧件数 計算式 | 人 | 市政情報を広く市民の方に知っていただき、市政への理解と関心を深めてもらうという広報の目的は施策の意図を示すことができる。 |
| ③ 計算式 | | |

| | 指標名 | 単位 | H28実績 | H29実績 | H30実績 | R1見込 | R2目標 | 備考 | |
|---|------------|----|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| | | | | | | | | | |
| ① | 広報紙発行部数 | 部 | 目標値 | 23,100 | 23,200 | 23,200 | 23,200 | 23,200 | |
| | | | 実績値 | 22,517 | 22,495 | 22,384 | — | — | |
| | | | 達成率 | 97.5% | 97.0% | 96.5% | | | |
| ② | ウェブサイト閲覧件数 | 人 | 目標値 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 210,000 | 210,000 | |
| | | | 実績値 | 206,005 | 170,120 | 196,081 | — | — | |
| | | | 達成率 | 91.6% | 75.6% | 87.1% | | | |
| ③ | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | 達成率 | | | | | | |

[3] 施策を構成する事務事業

| | 事務事業名 | 成果指標 | | | | 総事業費(千円) | | | 事務事業評価結果 | | 重点化 | |
|---|---------------|------------------|----|---------|---------|----------|--------|--------|----------|------|-----|--------|
| | | 指標名 | 単位 | H29実績 | H30実績 | R1見込 | H29実績 | H30実績 | R1見込 | 総合評価 | | 今後の方向性 |
| 1 | 広報紙等作成発行事業 | 広報紙配布世帯数 | 世帯 | 22,495 | 22,384 | 22,502 | 17,420 | 18,267 | 20,982 | A | ア | ◎ |
| 2 | ウェブサイト等運営管理事業 | ウェブサイト閲覧者数(閲覧件数) | 人 | 170,120 | 196,081 | 210,000 | 5,376 | 6,393 | 6,157 | A | ア | ○ |
| 3 | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | | | | | | 22,796 | 24,660 | 27,139 | | | |

3. 施策の評価

| 評価の視点 | 説明・コメント等 |
|--|---|
| ①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。) | 市政について、市民にわかりやすく伝え、理解を深めていただくことにより、市政情報の積極的な公開に貢献する。 |
| ②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。) | 数値の増加により、より多くの人、多くの情報を伝えられていると判断できる。 |
| ③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。) | 広報紙に関しては、区長会を通じて各戸への配布をお願いしていることにより、地域コミュニティツールとしての役割も果たしており、効果を発揮していること、また、配布困難なところについては配布漏れが起こらないよう市で直接配布も行っていることから、市内全世帯に情報伝達ができていることで役割分担、市の関与は適切である。また、より広く多くの情報をインターネットツールを活用して配信することにより、市のアピールに貢献している。 |
| ④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。) | 毎月定期的に広報紙を発行しており、併せてウェブサイトやフェイスブックも活用しながら、よりタイムリーに多くの情報を提供している。予算上での紙面の制限もあるが、必要な情報を簡潔に掲載することを心がけており、おおむね適正である。 |
| ⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。) | 広報紙による市政情報の提供は今後も精査を行い、より見やすい紙面づくりを進めなければならない。また、ウェブサイトなどのSNSを活用した様々な媒体においても情報発信の充実が今後も必要である。 |

4. 一次評価(所管課評価)

| | 評価(A~D) | 課題等 | A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある |
|------|---------|--|---|
| 一次評価 | A | 工夫や検討を加え、広報紙面やウェブサイトの充実を図り、確実に市民に情報を伝える。 | |

5. 改革、改善案

| | |
|------------------------------|---|
| 即時的対応 (すぐに取り組む改善案) | 広報紙面、ウェブサイトの充実を図る。 |
| 短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案) | 広報紙面やウェブサイトの広告枠を積極的にPRし、認知度を高め活用していただくことにより、収入増を図る。 |
| 中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案) | 広報紙のカラー化や抜本的な改革により、イメージの一新を図る。 |

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

| | 評価(A~D) | 課題等 | A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある |
|------|---------|---|---|
| 二次評価 | B | 見やすく、わかりやすい情報発信により、市民に必要な情報が的確に届くよう引き続き取組を進められたい。 市民に向けた広報媒体としての特性を生かし、収入増に向けた取組も継続して進められたい。 | |